

開催地名	千葉県 松戸市
開催日時	令和7年1月17日(金)14:00～15:30
開催場所	松戸市民会館
語り部	近藤 恒史（千葉県茂原市）
参加者	松戸市民 670名
開催経緯	松戸市では、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機に毎年1月17日を地震災害の再認識の日と位置づけ、地域住民や防災関係団体、市職員に対して防災意識の向上を図ることを目的として防災講演会を実施している。
内容	■ 現代の諸課題の下、災害からいのちを守る地域の取り組みについて考える 本講演では、講師が自身の経験をもとに、地域における防災の重要性について語った。講師は昭和60年に陸上自衛隊に入隊し、多くの災害対応に従事した経験を持つ。その後、静岡県牧之原市総務部防災監を経て、現在は茂原市総務部防災対策課副主幹防災官として活動している。また、特定非営利法人首都圏防災士連絡会の本部理事研修企画副部長(気象)を務め、日本気象予報士会の千葉支部会員としても防災に関する啓発活動を行っている。能登半島地震では、千葉県からの応援派遣として珠洲市に赴き、現地の災害対応を支援した。現在はSNSを活用しながら防災情報の発信にも努めている。 ■ 災害対策の基本的な考え方 災害は人々の安全や健康を脅かす要因であり、日常生活に甚大な影響を及ぼす。防災対策を効果的に進めるためには、個人レベルでの備えと地域社会での助け合いが不可欠である。まず、平時においてはハザードマップを確認し、住宅内の安全確保や避難の準備、非常用備蓄の確保、家族や近隣との助け合いの意識を持つことが求められる。そして、それらを定期的に見直し、普及・点検・訓練を行うことが重要である。 災害発生時には、避難行動とその際の助け合いが必要となる。その後、在宅避難や避難所生活を経て、仮設住宅での生活へと移行する。最終的にはコミュニティの助け合いを通じて生活再建を図ることが求められる。こうした一連の流れを意識し、各段階でどのような備えが必要かを考えることが重要である。 ■ 能登半島地震の教訓 能登半島地震では、圧死や窒息・呼吸不全、低体温症・凍死などが主な死亡原因となった。また、珠洲市では人口の半数以上が65歳以上の高齢者であり、被災者の避難や生活再建に大きな課題が生じた。 この震災では、食料や飲料水などの備蓄不足、被災地へのアクセス制約、避難所単位での物資管理の難しさ、在宅避難者など避難所以外での被災者への物資提供が大きな課題となった。この経験から得られる教訓として、まず「自助」の重要性が挙げられる。具体的には、住宅の耐震化や家具の転倒防止を徹底すること、最低3日分(可能であれば1週間分)の食料や飲料水を備蓄すること、寒冷や猛暑などの気候変動に対応できる準備を行うことが求められる。 また、「共助」として、隣近所の助け合いも重要である。地域の防災力を高めるためには、平時からの近隣住民との交流を深め、日常的な挨拶を通じて信頼関係を築くことが有効である。「みんなのための備えが、結果として自分のためにもなる」という視点を持つことが、防災意識の向上につながる。 ■ 松戸市周辺の災害リスク 松戸市では、直下型地震の発生が想定されており、震源の深さは5キロ、マグニチュード7.1の規模と予測されている。この場合、建物被害は4,000棟、負傷者は4,800人にのぼり、2万人以上の住民が避難を余儀なくされると見込まれている。関東地域においては、今後30年以内にM7程度の地震が発生する確率が70%とされており、日頃の備えが不可欠である。 また、松戸市は昭和22年のカスリーン台風による大規模な水害の影響を受けた歴史を持つ。過去の事例からも、地震だけでなく台風や洪水に対する備えも求められる。現在、松戸市の消防人員は520人、消防団員は約500人と、市の人口50万人に対して約1,000人で対応することとなる。このため、災害時には個々の「自助」や近隣住民との「共助」が特に重要となる。

	■ 地域の防災対策－リーダーシップと訓練管理 地域防災の取り組みには、適切なリーダーシップが不可欠である。リーダーシップとは、組織の目的や目標の実現に向けて問題を解決し、組織を動かして取り組んでいくことである。そのためには、以下の要素が必要とされる。 1.自治会の特性・環境を分析し、目的・目標を明確にすること 2.具体的な対策(ロードマップ)を策定すること 3.合意形成を図り、役割を分担すること 4.計画を実行し、目標達成に向けて継続的に取り組むこと これらのプロセスを成功させるためには、意志の力・思考の力・説得の力・実行の力が求められる。また、リーダーシップを育成する手段として、県や市が開催する生涯大学などの防災研修が有効である。 ■ 地域防災の課題とコミュニティの絆 防災対策を進める上では、「目的・目標の明確化」から「具体的な対策の立案」へと進む帰納的なアプローチが重要である。例えば、地域のハザードを分析し、危険を回避するための備えを講じることが求められる。 また、長期的な防災力向上のためには、段階的な目標を設定し、訓練や対策を計画的に実施することが必要である。具体的には、防災訓練のほか、避難所お泊まり体験、安否確認訓練、災害時の救出訓練、地域防災講演会などの取り組みが有効である。 防災の担い手は、行政や専門機関だけではなく、地域住民一人ひとりである。災害が多発する現代において、個々の備えと地域の助け合いを強化することが、防災力の向上につながる。本講演を通じて、防災意識を高めるとともに、実際に行動に移すことの重要性が改めて強調された。 
開催地より	東日本大震災や能登半島地震について体験談を混じえた講演で、地域の特性に応じた防災対策、訓練管理が地域に必要不可欠であることを深く理解することができ、今後は周囲の人々と助け合い、意識を高め合いながら、より安全な社会づくりに貢献していきたいと強く感じました。